

コロナ、困った時は共産党へ

仕事がなくなり生活が困窮している

役所が対応してくれない

医療を受けるお金がない

住む所を追いやされた

明日食べるものがない

補償の申請のやり方がよくわからない

勤務先が休業補償を払ってくれない



みなさんからの相談に迅速に対応し、解決にがんばっています。それだけでなく、政治での解決が必要な問題は、国会議員・県議会議員とも連携して、議会でとりあげ、政治を動かします！

- 倉元達朗携帯☎090-3604-3121
- 共産党地区委員会☎092-841-1158
- 共産党市議団☎092-711-4734



**福岡市の
コロナ
対策**

医療・介護施設や中洲での検査が前進

福岡市では医療・介護・障害者施設従事者の3回までのPCR検査（社会的検査）無料化、中洲をはじめ感染拡大地域での希

望する住民の検査（面的検査）実施など、コロナ対策が前進しました。これらはこれまで議会や申入れで倉元達朗市議や共産党が要求し当初

は市長が拒否してきたものですが、市民の声の高まりや倉元市議・共産党の論戦によって切り開いてきたものです。



9月議会で無料検査を求める倉元市議

**倉元市議の
質問実る**

緊急事態宣言 十分に支援を

緊急事態宣言が再度福岡県に出されましたが、飲食店をはじめ中小業者への補償はとて不足りません。倉元市議と共産党市議団は1月20日に市長に家賃支援や給付金など市独自の支援メニューの改善を申し入れました。また、持続化給付金などの再度支給をするよう国に求めることも提案しました。

応対した副市長に訴える倉元市議（1月20日）



学校・保育園などにも検査広げよ

共産党は12月議会で、小学校や高校などでクラスターが発生している状況を示し、無料のPCR検査を学校、保育所、幼稚園、学童保育などの子どもたちや職員にも拡大するよう提案。また、新型コロナウイルスに関する相談、検査の手立て、

感染追跡など、業務が膨れあがり、疲弊している保健所体制について、「感染追跡」に特化して専門的に担う「トレーサー」の配置など、保健所「崩壊」を防ぐため、人員を抜本的に増やすよう求めました。

**保健所に
トレーサーを**

こんにちは
城南

議会報告 2021年2月

日本共産党

倉元たつお

くらもと

市議



このビラへのご意見・感想をお寄せ下さい

発行：日本共産党福岡市議団
☎092-711-4734

驚くような市政情報がいっぱい！「週刊倉元たつおニュース」をスマホでお届けします↓

LINE公式
ぜひ登録
して下さい



緊急に申入れ

新年度 少人数学級は教員ふやして対応を



教育長に訴える倉元市議ら（1月12日）

共産党市議団は1月12日、教育分野についての申入れを緊急に教育長に行いました。

新年度、福岡市では小中学校で少人数学級が全学年に拡大されますが、教員を増やさない方針です。

倉元達朗市議と日本共産党市議団は、国も少人数学級拡大に転じたのだから、福岡市ではその予算を使って、教員を増やして実施するよう緊急に教育長に申し入れました。

教育長の答弁 まったくのウソ

下着検査など調査・是正を

また、県弁護士会が福岡市内の中学校の「ブラック校則」を調査し、下着検査などを行っている実態が明らかになりました。

昨年の議会で、学校での下着検査などのハラスメントをやめよと共産党が求めたところ、教育長は「実施していない」と答弁。教育委員会の言い分がまったくのウソだったことが判明しました。倉元市議は、早急に調査・是正するよう厳しく求めました。

12月議会で

高島市長の10年で国際ランク低下 市民も貧しくなった

倉元市議は昨年の12月議会で、経済成長と生活の質、核廃絶など高島市政の10年を問う質問をしました。

市が発注した調査レポートによれば、「世界の都市総合ランキング」では当初28位だったのが43位にまで下降。レポートでは、「『都市の成長』においては他都市と大きな格差」があるとされ、市長が喧伝するスタートアップ（起業）環境も「偏差値が非常に低い」と酷評されています。

また、家計の手取り（可処分所得）も1世帯あたりで1割近くも下がり、市民の43%は市の分類では「低所得世帯」（年収300万円未満）であることも質問で明らかに。

高島市政の10年は失敗であり、市民の暮らしと地元中小業者を応援する政治に切り替えよと追及。市長は「元気で住みやすい都市と評価をいただいている」と答えるのが精一杯でした。



市長を追及する倉元市議（昨年12月11日）

徹底追及！

核兵器禁止条約が発効！なぜ福岡市は非核都市宣言しないのか

核兵器禁止条約の批准を各国政府に求める「ヒバクシャ国際署名」に市長がサインをしていないのは、20政令市の中で福岡市を含め4市だけ。倉元市議はサインを求めましたが、高島市長は「国の動向を注視する」と言って頑なに拒否しました。

10年間で7回も請願を受けても、福岡市が非核自治体宣言をしなかったことについても、「核廃絶は福岡市議会で決議している」「アジア太平洋都市宣言をやっている」と言い訳。倉元市議は、市議会の決議は市としての意思表示ではないこと、「アジア太平洋都市宣言」には核兵器廃絶はうたわれていないことを明らかにしました。しかし市長はあらためて非核自治体宣言を拒み、核兵器廃絶に背を向けました。

平和資料館を福岡市に



署名に応じる市民

署名にご協力を

共産党市議団
092-711-4734
にお電話を